

ものづくりを通じた人材育成支援

全日本ロボット相撲大会

INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2017

開催実績：29回

参加ロボット：1,034台

海外参加国：25ヶ国

海外選手：189名

「全日本ロボット相撲大会」は、ロボット作りを通して「ものづくり」の楽しさを知ってもらう場を提供することを目的に1990年より開催している国内最大規模のロボット競技大会です。

全日本ロボット相撲大会

ロボット相撲とは、自作したロボットを力士に見立て、対戦相手のロボットを土俵から押し出す競技です。当社が主催する「全日本ロボット相撲大会」は、国内最大規模のロボット競技大会であり、「ロボット作りを通して『ものづくり』の楽しさを知ってもらう場を提供する」ことを目的に開催してまいりました。2017年12月17日に開催した第29回大会では、1,034台のロボットの中から勝ち進んだ64台が、相撲の聖地、両国国技館で競い合い、優勝者には第29代横綱として、文部科学大臣杯と文部科学大臣賞が授与されました。

近年、海外において「ロボット相撲の製作はロボットテクノロジーの基礎、基本を学ぶ教材として適している」と各国が高く評価しており、現在、確認できるだけでも、世界30ヶ国でロボット相撲に取り組まれています。当社ではロボット相撲の教育的効果をより多くの方々に知っていただき、更なる普及と世界のロボットテクノロジーの向上を目的とした活動を今後も展開してまいります。



<第29回全日本ロボット相撲大会>

INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2017

世界25ヶ国（アルゼンチン、ブラジル、中国、コロンビア、コンゴ、エクアドル、エジプト、インドネシア、リトアニア、メキシコ、モンゴル、パラグアイ、ペルー、ポーランド、ルーマニア、スペイン、トルコ、アメリカ、チリ、イスラエル、マレーシア、フィリピン、タイ、チュニジア、日本）から96台の相撲ロボット、189名の選手・関係者が来日し、世界中が注目する熱い戦いが繰り広げられ、自立型はポーランド、ラジコン型はメキシコが世界一に輝きました。

今後もロボット相撲を通じ、ロボットの基礎・基本を学ぶ機会を提供してまいります。

※大会の詳細については公式HP

(<https://www.fsi.co.jp/robot>) でご覧いただけます。



ロボット相撲 history

》 1990

会社創立 20 周年を記念して第 1 回大会を開催。国技の「相撲」と先進技術の「ロボット」を組み合わせ、日本のものづくりに貢献できるような事業として考案。

》 1992

両国国技館で開催。

》 1993

高校生の部が設けられ、地区大会がスタート。
この年より文部省（現文部科学省）が後援。

》 1998

第 10 回記念大会で優勝した選手を海外遠征に招待。海外遠征は 2001 年まで計 4 回行われ、この活動が、世界各国にロボット相撲が広がるきっかけとなった。

》 2005

ロボット相撲から誕生した競技「第 1 回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会」を開催。ロボットアメリカンフットボールは、ロボット同士がぶつかり合いながら一つのボールを奪い合う団体戦の競技で、2017 年には第 13 回大会を開催。

》 2008

高校生の部と全日本の部の両部門で優勝した実績が評価され、三重県立四日市中央工業高等学校が第 3 回「ものづくり日本大賞」内閣総理大臣賞を受賞。

》 2014

第 1 回 世界大会 INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2014 を開催。世界 9 カ国 41 台のロボットが参戦。

》 2017

第 29 回全日本ロボット相撲全国大会と第 4 回世界大会 INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2017 を開催。世界 25 カ国より 96 台のロボットが参戦。

史上初場所



<ロボットアメリカンフットボール>



<第 1 回 INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT>

そして、いよいよ今年 第 30 回大会を迎えます

エンジニアの育成

情報サービス産業は、自動運転や Fintech（フィンテック）等を始めとする AI（人工知能）、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術、セキュリティサービスの実現に大きな期待が寄せられています。

エンジニアの育成

当社では強みである「Cloud」「Robot」「Mobile&AutoMotive」分野に加え「AI」「IoT」「Security」等の新技術への挑戦と付加価値向上を図っています。チャレンジ精神を重視した学歴や経験にこだわらない幅広い採用活動を展開し、新たにエンジニアを志す若手社員の支援・育成を推進しています。

新入社員研修では、ビジネスマナーなど社会人としての基本動作や技術者として必要なプログラミング知識を学習します。プログラミングを学ぶ研修では文系や未経験の方でもしっかり学べるように技術スキルに応じてクラス分けされ、自分の力だけで 1 つの成果物を完成できるようになるまで各々のレベルに合わせて学ぶことができます。新入社員研修終了後も個別に面談等を通じて個々の相談事項にも対応する他、次の年には 2 年目社員研修を実施し、継続的な育成を図っています。また、技術職には職位ごとにレベルアップが図れるよう技術研修コースを多数用意しており、社員のスキルアップを目的とした戦略的な人材育成のための研修も整えています。

これらの研修で実際のプロジェクトに活かせる知識・技術・コミュニケーション力を身に付け、それぞれ開発現場の第一線で活躍しています。今後も人材の採用と育成を積極的に推進し、日本ひいては世界の ICT を発展させてまいります。



<新入社員研修>

1994 年 4 月からは、品質管理力の向上を目的とした品質管理教育を継続的に実施しています。特に、製品開発を進める上でプロジェクトを指揮・運営するプロジェクトマネージャー（PM）の力量が重要となるため、プロジェクトマネジメント力の強化を目的として PM 及びその候補者全員に対し PMBOK* をベースとした集合研修を実施し、PM として安定したプロジェクト運営ができる人材を育成しています。

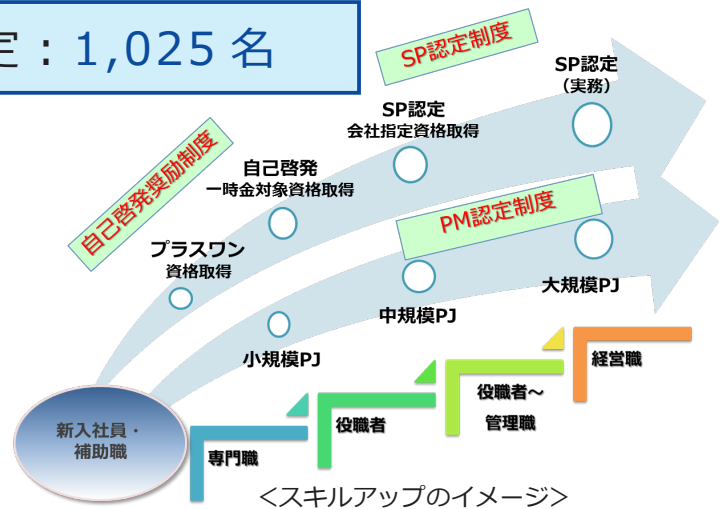
*：PMBOK(Project Management Body of Knowledge)：プロジェクトマネジメント知識体系ガイド

自立的キャリア形成

プロジェクトマネージャー認定：963 名

スペシャリスト認定：1,025 名

当社は、日々発展する IT 業界の中で、イノベーション企業であり続けるためにトップクラスのスキルレベルを維持することを目的に各種制度を導入しています。キャリアパスを明確化してモチベーションの向上に繋げ、社員一人ひとりの能力を開発・発揮しやすい環境づくりに努めています。



プロジェクトマネージャー (PM) 認定制度

社員のプロジェクトマネジメント能力の向上を目的に、プロジェクトマネジメントレベルを定義し、2012 年 4 月よりプロジェクトマネージャー（以下、PM）認定制度を導入しました。社員のプロジェクトマネジメント能力を審査し、能力に応じて、PM 認定レベル 3 から 7 の 5 段階で認定されます。これにより、プロジェクトの規模・難易度に見合った PM 認定レベルの人材を配置できます。また、組織的に PM 認定レベルの適合性を確認の上、安心・確実なプロジェクト運営に努めています。

＜奨励及び認定制度＞

自己啓発 奨励制度	自己啓発による社員のスキルアップを促進し、取得した資格に応じて一時金を支給する制度。
プロジェクト マネージャー 認定制度 (PM 認定制度)	プロジェクトのマネジメント実績を基に PM として認定し、役職に応じた認定給を支給する制度。プロジェクト規模により、認定レベルを 5 段階で設定。(2018 年 6 月現在 963 名認定)
スペシャリスト 認定制度 (SP 認定制度)	専門スキルをスペシャリストとして認定し、役職に応じた認定給を支給する制度。実務実績や資格取得により、認定レベルを 5 段階で設定。(2018 年 6 月現在 1,025 名認定)

専門力アップ、スキル高度化に向けた取り組み (戦略促進資格・留学)

各部門での戦略に沿った社員の能力開発・育成のための制度として、2007 年より「戦略促進資格・推奨セミナー制度」を導入しております。また戦略の多様化に対応し、コア人材を育成するための施策として、学位取得等を目的に国内外の学校へ入学し、一定の教育課程を履修する制度として、2015 年より「社費留学制度」をスタートさせ、戦略的な人材育成にも積極的に取り組んでいます。

社会問題解決の一助を担う社会貢献活動

社会貢献と地域貢献活動

実施件数：20 件

実施延べ日数：52 日間

当社は、東日本大震災発生以降、社内組織に「社会貢献室」を設置し、継続的に被災地・過疎地区での復興支援活動を実施しています。地域に密着した支援活動を行うため岩手県奥州市に特定非営利活動法人「IT 工房ひのき」を 2012 年 11 月に設置して ICT の活用による支援活動を展開しています。これまでに培った被災地支援の経験を活かし、近年多発する自然災害で被災された地域へのボランティア活動や過疎地域での里山保全活動など、地域活動や社会に貢献する活動を行ってまいります。



社会貢献活動

日本赤十字社による企業集団献血活動を実施しました。近年、若年層の献血率が減少し、将来的に血液不足に陥り深刻な状況となることが推測されています。本社の会議室を臨時の献血会場とし、採血を行い、多数の役員・社員が参加しました。

社会貢献活動

秋葉原ビルにて企業訪問学習を受け入れました。新潟県から高校生 7 名が訪れ、当社で仕事見学を行いました。当社製品を展示・紹介しているショールームでは、プロダクト製品、ソリューションなどの一部を体感いただきました。



地域貢献活動

秋葉原ビルがある東京都千代田区にて当社社員 14 名が「千代田区一斉清掃の日」活動に参加しました。オフィス周辺を中心に沿道や歩道など地域の清掃活動を実施しました。

地域貢献活動

秋葉原ビル近くの和泉公園にて行われた「秋葉原東部納涼大会」に当社のロボット相撲大会事務局が参加しました。子どもたちに向けて紙飛行機製作教室とミニロボット相撲体験コーナーを設置し、地域交流を行いました。



特定非営利活動法人「IT 工房ひのき」主催の 被災地支援・地方創生活動



被災地支援活動

九州北部豪雨災害で被災した福岡県朝倉市と大分県日田市で、当社社員 8 名が災害復旧ボランティア活動に参加しました。住宅の玄関に堆積した泥だしや流れてきた土を土嚢袋に詰める作業を行いました。

地方創生活動

福島県耶麻郡西会津町で当社社員 7 名が地域住民の方とともに「新郷富士山」の山道整備に参加しました。地域の方々と一緒に用水路の土固めや山の斜面を登るための簡易階段の設置などを行いました。



地方創生活動

岩手県上閉伊郡大槌町で当社社員 4 名がパソコン教室と当社のコミュニケーションロボット「PALRO (パルロ)」イベントを実施しました。パソコン教室では「オリジナルうちわ」を作成し、PALRO イベントでは体操や旗揚げゲームなどのレクリエーションを行いました。

地方創生活動

福島県大沼郡金山町で当社社員 6 名が雪かきボランティアに参加しました。雪の重みによる建物の倒壊や落雪による事故を未然に防ぐために、スコップを使って雪下ろしの作業を行いました。



地方創生活動

福島県大沼郡金山町で当社社員 6 名が里山保全支援ボランティアに参加し、耕作放棄地の草刈りを行いました。耕作放棄地の整地は、野生動物の生息領域と人里との境界線を分けることで、畑や作物への鳥獣被害の抑制につながります。

多様な人材が活躍できる職場環境へ

女性やシニア、外国籍社員、障がい者が活躍できる職場

外国籍社員：226名 (2018年4月時点)

出身国：23ヶ国 (2018年4月時点)

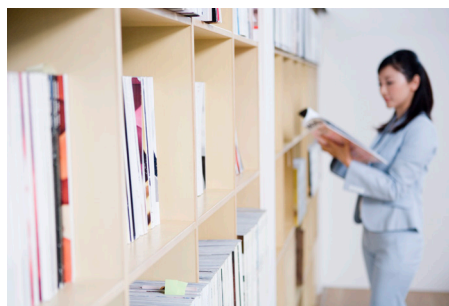
障がい者雇用率：2.29%



障害者活躍企業認定
/ 全国重度障害者雇用事業所協会

女性が活躍できる職場にむけて

当社では、2020年度に女性管理職比率を8.5%とすることを目標に、既に導入している制度に加え、仕事と育児等の両立支援や女性のキャリアアップを支援する施策、職場作りなど、男女ともに働きやすく、女性が活躍できる職場環境を目指して取り組んでいます。



社員のライフプランサポートとシニア層の活躍支援

社員のライフプラン・マネープランの支援として、富士ソフト企業年金基金制度（確定給付企業年金）を導入している他、2016年10月より選択型確定拠出年金制度を導入し、資産運用や投資に関する定期的な情報提供などを通じて、老後の生活設計に社員が主体的に取り組めるよう支援しています。

定年後再雇用

定年を迎えた社員に対して、2013年度以降は希望者全員を再雇用しています（法改正に伴う経過措置を適用）。定年後の再雇用制度を活用することで、多くのベテラン社員が持つ高度な専門性やノウハウの伝承を図っています。

外国籍社員が活躍できる職場

当社の外国籍社員は、日本人と異なる発想や視点で活躍しています。異なる文化や習慣、価値観の違いなど、外国籍社員ならではの悩みも早期に解決できるよう、英語相談窓口を設置し、仕事上の問題からプライベートの悩みまで、広く相談を受け付けています。また、英語などでも異文化交流や相談できる社内SNS（GLOBAL COMMUNITY）を開設し、外国籍社員と日本人社員が様々な分野について活発なコミュニケーションを図っています。その他、定期的グローバル交流会を開催し、当社でのやりがいや働きやすさ、グローバル社会に向けた社員の活躍について情報交換を行っています。外国籍社員も226名（23ヶ国）に達し、グローバル社会に対応した会社として、今後もいきいきと働ける職場づくりを目指していきます。

障がい者が活躍できる職場

当社は、特例子会社である「富士ソフト企画株式会社」を通じて、積極的な障がい者雇用を推進し、障がい者がいきいきと活躍できる企業を目指しています。富士ソフト企画株式会社では、「自立と貢献」「生涯働ける会社」を経営理念としています。社員の9割が障がい者手帳を持ち、その半数は精神障がいの社員となります。身体・知的・発達などさまざまな障害をもつ社員同士がお互いに協力しながら、パソコンを活用した業務を行っています。

また、日本最多の精神障がい者を雇用しているノウハウを活かし、2014年12月から就労移行支援事業として「就職予備校」を開始し、多くの障がい者の自立・就労支援に取り組むと共に、障がい者の職業委託訓練も行っており、訓練を受けた障がい者が様々な会社で活躍しています。この取り組みにより注目が集まり、年間200以上の見学や講演会・取材にも、障がいのある富士ソフト企画の社員が対応しています。

こうした取り組みが評価され、2011年及び2012年には、独立行政法人「高齢・障害・求職者雇用支援機構」による「障害者雇用職場改善好事例（厚生労働省後援）」において、最優秀賞を受賞しました。また、全国重度障害者雇用事業所協会から「平成29年度上期における障害者活躍企業」に認定されました。現在、特例子会社制度の適用をグループ各社に拡大し、2017年度は富士ソフトグループ全体の雇用率は2.29%となりました。



就労移行支援事業所
富士ソフト企画株式会社
就職予備校



＜就職予備校での講義＞



＜取材を受ける富士ソフト企画社員＞

ITによる新しい農業

農業の空洞化及び地方創生に寄与するため、「ITによる新しい農業」を行っています。この事業を通じ、働く場を提供する事で、若者の流出を防止し、更には、移住者促進を西会津町と共に築き上げています。

ここで生産するしいたけは、視覚障がい者が中心となって栽培し、「全国サンマッシュ生産協議会」の品評会で、2016年から3年連続で金賞を受賞し日本一のしいたけとなっています。

今後も、安心安全で最高のしいたけを生産供給し、「ITによるしいたけ栽培の品質管理」や「自然を活かした生活環境と農業体験による自然治癒効果により障がい者の社会復帰モデルの実現（就労移行支援）」を目指していきます。



＜ITを活用したしいたけ栽培＞